

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社ジャパンケアサービスグループ

【英訳名】 JAPAN CARE SERVICE GROUP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 袋 秀 男

【本店の所在の場所】 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

【電話番号】 03(5974)6688(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 井 康 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号

【電話番号】 03(5974)7841

【事務連絡者氏名】 常務取締役 松 井 康 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高	(千円)	10,068,326	10,538,201	20,545,940
経常利益	(千円)	333,464	121,106	601,431
四半期(当期)純利益	(千円)	87,815	76,909	584,550
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	44,533	97,879	580,895
純資産額	(千円)	1,086,089	1,595,973	1,580,820
総資産額	(千円)	11,040,856	12,264,576	11,517,390
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.63	9.31	70.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	9.8	12.8	13.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	228,533	374,174	557,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	114,291	433,619	74,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	269,646	497,530	498,097
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	629,525	1,207,296	769,211

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.23	3.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成23年9月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付けで株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートの株式譲渡契約を締結し、平成23年10月3日に当該株式を取得いたしました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の注記事項（重要な後発事象）をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、持ち直しの動きが続いているものの、そのペースは緩やかになってきました。生産にも同様な傾向がみられ、個人消費も横ばいとなっています。先行きについては、サプライチェーンの立て直しなどにより、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されますが、海外経済の減速や為替レートの変動などにより、景気が下振れするリスクが存在しています。

介護サービス業界においては、平成23年6月15日に改正介護保険法が成立し、単身・重度の要介護者等にも対応しうるサービスを整備するため、平成24年4月から「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が新たに創設されることになりました。また、現在、平成24年度の介護報酬改定に関する検討が具体的に進められています。

このような状況のもと、当社グループの業績は、前連結会計年度に進めた施策の効果により、既存の居宅サービスについては前年同四半期比及び計画比で増収増益となりました。一方、新規事業所の開設、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」創設に向けた準備のための人員体制強化、東日本大震災の復興支援の一環として仮設住宅サポートセンターの運営受託などを行いました。これらにより、全体では営業利益、経常利益とも計画比30%以上の増益となったものの、前年同四半期比では減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高10,538百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益156百万円（前年同四半期比57.0%減）、経常利益121百万円（前年同四半期比63.7%減）、四半期純利益76百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。

セグメントの業績と具体的な取り組み状況を示すと、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結累計期間より、営業費用の配賦方法を変更しております。セグメント情報の期間比較可能性を確保するために、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報について、営業費用の配賦方法変更後の金額を記載しております。詳細は、第4 [経理の状況] 1 [四半期連結財務諸表] (セグメント情報等) をご覧下さい。

訪問系居宅サービス

主力の訪問介護事業については、質の高い事業所に認められる特定事業所加算（一定の要件を満たすと介護報酬が10%又は20%加算される制度）を全国の全ての事業所において取得したことにより収益性が向上しました。また、「24時間定期巡回随時対応サービスモデル事業」を6区市から受託するとともに、その他の地域においても「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の創設に向けた準備を進めました。

売上高は、5,871百万円と前年同四半期と比べて34百万円（0.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、751百万円と前年同四半期と比べて66百万円（9.6%）の増益となりました。

施設系居宅サービス

通所介護事業及び小規模多機能型居宅介護事業については、利用者増と稼働率・登録率の向上により増収増益となりました。また、平成23年4月に認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型居宅介護を併設した包括ケア拠点を1ヶ所開設したのに続き、平成23年8月にアセスメント施設（短期入所生活介護）、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護を併設した拠点を1ヶ所開設しました。さらに、東日本大震災の復興支援の一環として、運営を受託した仮設住宅サポートセンターに通所介護を併設する準備を進めました。

売上高は、2,006百万円と前年同四半期と比べて170百万円（9.3%）の増収、セグメント利益（営業利益）は、32百万円と前年同四半期と比べて20百万円（160.5%）の増益となりました。

その他居宅サービス

介護保険制度以外のサービス供給体制の整備を目的として、生活利便サービスを開発いたしました。これは、要介護高齢者、一般高齢者世帯（独居・高齢者世帯）への生活利便なサービスの提供、食事・日用品の宅配から、日常生活の様々な困りごとの代行サービスの提供であります。

また、居宅介護支援事業については、前連結会計年度に人員を増やした効果が現れ、増収増益となりました。

売上高は、1,620百万円と前年同四半期と比べて137百万円（9.3%）の増収、セグメント損失（営業損失）は、26百万円と前年同四半期と比べて31百万円改善しました。

居住施設サービス

介護付有料老人ホーム事業については、平成22年11月に2施設（グリーン東京・ウェルピア市川）を事業譲受し、平成22年12月に2施設を事業譲渡しましたが、施設改修費用等の経費が増加し、増収減益となりました。

売上高は、910百万円と前年同四半期と比べて411百万円（82.5%）の増収、セグメント損失（営業損失）は、156百万円となりました（前年同四半期は、セグメント利益60百万円）。

その他

「その他」の中に含まれる事業のうち、食事・食材提供事業は、介護付有料老人ホーム2施設を譲り受けたことにより、売上高は増加しました。また、前年同四半期には介護付有料老人ホーム2施設の運営コンサル料が含まれており、売上高の総額は減少となりました。

売上高は、451百万円と前年同四半期と比べて207百万円（前年同四半期は、売上高658百万円）の減収、セグメント利益（営業利益）は、7百万円と前年同四半期と比べて74百万円（前年同四半期は、セグメント利益82百万円）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて747百万円増加し、12,264百万円となりました。これらは、主に現金及び預金448百万円、その他流動資産165百万円、無形固定資産136百万円、有形固定資産85百万円の増加、受取手形及び売掛金148百万円の減少によるものです。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて732百万円増加し、10,668百万円となりました。これらは、主に短期借入金645百万円、未払金90百万円、その他固定負債48百万円の増加、社債60百万円の減少によるものです。

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、1,595百万円となりました。これらは、主に四半期純利益76百万円を計上しましたが、配当金の支払により82百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが374百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが433百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが497百万円の収入となりました。この結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ438百万円増加し、1,207百万円(前連結会計期間比57.0%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益100百万円を計上し、売上債権157百万円、未収入金80百万円、たな卸資産5百万円の減少、未払金36百万円の増加等により、374百万円の収入となり、前年同四半期に比べ145百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは433百万円の支出となりました。これらの主な要因は、無形固定資産の取得による支出213百万円、有形固定資産の取得による支出104百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出82百万円、株式取得費用として新規連結子会社の取得による支出64百万円等によるものです。前年同四半期に比べ319百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは497百万円の収入となりました。これらの主な要因は、長期借入金の返済による支出386百万円、配当金の支払額87百万円、社債の償還による支出60百万円、短期借入金の増加額550百万円、長期借入れによる収入490百万円等によるものです。前年同四半期に比べ767百万円収入が増加いたしました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当連結会計年度は、平成24年度介護保険法改正および介護報酬改定において「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が創設されることを受けて新たな中期経営戦略、重点課題を設定しました。その進捗状況は以下のとおりです。なお、現在、介護報酬改定の検討が具体的に進められていることから、その動向を見極めた上で、新たな中期経営計画を策定する予定です。

a. 中・重度要介護者の在宅生活を支える介護システムの拡大展開

包括ケア拠点やアセスメント施設の新規開設、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の創設に向けた準備のための人員体制強化を進めております。

b. 社会保障制度に依存しない生きがい事業の開発および拡大

新たに生活利便サービスを開発し、現在試行的にサービス提供を行っており、その検証を踏まえて、今後拡大展開を図ります。

c. 全国主要都市での事業展開（西日本への進出）

平成23年10月3日に大阪府門真市の介護事業会社2社を子会社化し、西日本展開の基盤を確保しました。

d. 事業提携を通じた人材、ノウハウ、インフラの補強とM&Aによる事業展開のスピードアップ

e. 介護人材の専門性の向上および優秀な介護・医療専門人材の確保

f. 組織の再編

平成23年10月1日に連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスと株式会社ジャパンケアサービス東日本を合併しました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針

当社グループの経営陣は、平成24年度介護保険法改正および介護報酬改定が当社グループの経営環境に影響を及ぼすと認識しています。その中で、要介護高齢者が住み慣れた地域や住まいで最期まで暮らし続けることを可能にするため、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が創設されることになりました。当社グループは夜間対応型訪問介護を開発して以降、すでに一部地域において24時間365日体制で訪問介護サービスを提供しております。「24時間定期巡回随時対応サービスモデル事業」については、平成23年度に先行実施されており、当社グループでは蓄積したノウハウを基盤として6区市から当該モデル事業を受託しており、中重度の要介護高齢者の在宅介護を支えるサービス・システムの開発および展開を加速する方針です。

また今後安定的に成長していくためには、介護サービスの担い手である介護人材の質的量的な確保が不可欠となります。社会保障政策、産業政策、労働政策のいずれにおいても介護分野を重点分野の一つと位置づけているものの、介護労働市場は他の産業の景気動向に左右されやすいという特徴を依然として有しており、今後の政策動向および景気動向を注視していく必要があります。当社グループの経営陣は、究極的には他産業との競争においても魅力ある処遇の実現と人材教育への投資が必要になると認識しておりますが、このことは人件費の上昇要因となるため、この点においても政策動向を注視するとともに、社会保障制度に依存しない新規事業を開発し成長させる方針です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,262,000	8,262,000	大阪証券取引所 JASDAQ(ス タANDARD)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,262,000	8,262,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		8,262,000		3,030,859		683,343

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
対馬 徳昭	北海道札幌市豊平区	1,500	18.16
帝人ファーマ株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目2-1	820	9.92
田口 晴義	奈良県大和高田市	623	7.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	353	4.27
村口 和孝	東京都世田谷区	300	3.63
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	236	2.86
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7番地	236	2.86
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	186	2.25
浦西 力	徳島県海部郡海陽町	167	2.02
吉田 嘉明	千葉県浦安市	138	1.67
計	-	4,559	55.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,250,000	8,250	
単元未満株式	普通株式 9,000		
発行済株式総数	8,262,000		
総株主の議決権		8,250	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャパンケア サービスグループ	東京都豊島区北大塚一丁 目13番15号	3,000		3,000	0.04
計		3,000		3,000	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清新監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,790	1,351,400
受取手形及び売掛金	3,409,948	3,261,200
商品	3,996	1,326
原材料及び貯蔵品	64,699	61,775
その他	548,605	714,249
貸倒引当金	22,189	23,233
流動資産合計	4,907,849	5,366,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,697,107	1,836,322
土地	1,160,375	1,160,375
その他（純額）	119,387	65,762
有形固定資産合計	2,976,870	3,062,461
無形固定資産		
のれん	1,386,089	1,337,327
その他	107,006	292,210
無形固定資産合計	1,493,096	1,629,538
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,123,429	2,191,298
貸倒引当金	2,806	2,766
投資その他の資産合計	2,120,622	2,188,531
固定資産合計	6,590,589	6,880,531
繰延資産		
社債発行費	18,950	17,326
繰延資産合計	18,950	17,326
資産合計	11,517,390	12,264,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,705	207,943
短期借入金	3,671,658	4,316,693
未払金	1,287,629	1,378,398
未払法人税等	88,130	54,751
その他	445,330	435,004
流動負債合計	5,691,453	6,392,792
固定負債		
社債	599,040	538,560
長期借入金	2,675,870	2,684,537
退職給付引当金	342,651	376,378
その他	627,554	676,335
固定負債合計	4,245,115	4,275,810
負債合計	9,936,569	10,668,603

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,030,859	3,030,859
資本剰余金	683,343	683,343
利益剰余金	2,111,731	2,117,414
自己株式	958	1,092
株主資本合計	1,601,512	1,595,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,968	25,135
繰延ヘッジ損益	1,811	1,571
その他の包括利益累計額合計	31,780	26,707
少数株主持分	11,088	26,985
純資産合計	1,580,820	1,595,973
負債純資産合計	11,517,390	12,264,576

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,068,326	10,538,201
売上原価	8,499,452	9,084,920
売上総利益	1,568,874	1,453,281
販売費及び一般管理費	1,205,540	1,297,206
営業利益	363,333	156,074
営業外収益		
受取利息	9,468	8,820
受取配当金	5,203	5,230
受取地代	4,460	32,672
補助金収入	27,791	43,034
その他	29,046	14,538
営業外収益合計	75,970	104,296
営業外費用		
支払利息	91,137	81,975
その他	14,701	57,288
営業外費用合計	105,838	139,264
経常利益	333,464	121,106
特別損失		
固定資産除却損	1,586	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,814	-
投資有価証券評価損	296	6,540
役員退職慰労金	162,512	-
契約変更に伴う精算金	-	14,285
その他	734	-
特別損失合計	193,943	20,859
税金等調整前四半期純利益	139,521	100,247
法人税、住民税及び事業税	43,987	49,476
法人税等調整額	4,827	42,035
法人税等合計	48,814	7,441
少数株主損益調整前四半期純利益	90,706	92,806
少数株主利益	2,890	15,896
四半期純利益	87,815	76,909

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,706	92,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,615	4,833
繰延ヘッジ損益	557	239
その他の包括利益合計	46,172	5,073
四半期包括利益	44,533	97,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,642	81,982
少数株主に係る四半期包括利益	2,890	15,896

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,521	100,247
減価償却費	99,851	166,725
のれん償却額	48,453	48,453
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,012	33,727
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,054	1,003
受取利息及び受取配当金	14,671	14,050
支払利息	91,137	81,975
固定資産除却損	1,586	32
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,814	-
投資有価証券評価損益(は益)	296	6,540
補助金収入	27,791	43,034
売上債権の増減額(は増加)	56,328	157,502
たな卸資産の増減額(は増加)	29,243	5,593
未収入金の増減額(は増加)	208,559	80,637
仕入債務の増減額(は減少)	518	9,238
未払金の増減額(は減少)	139,814	36,809
その他	65,370	211,407
小計	351,215	459,997
利息及び配当金の受取額	22,404	21,806
利息の支払額	100,046	89,982
補助金の受取額	30,791	58,457
法人税等の支払額	75,831	76,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,533	374,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の増減額(は増加)	20,771	10,524
有形固定資産の取得による支出	22,582	104,340
有形固定資産の売却による収入	-	589
無形固定資産の取得による支出	-	213,600
投資有価証券の取得による支出	50,000	-
投資有価証券の償還による収入	-	50,000
新規連結子会社の取得による支出	-	64,741
貸付金の回収による収入	267	692
敷金及び保証金の差入による支出	25,434	82,390
敷金及び保証金の回収による収入	7,042	17,764
長期前払費用の取得による支出	2,812	27,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,291	433,619

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	180,000	550,000
長期借入れによる収入	-	490,000
長期借入金の返済による支出	362,199	386,298
社債の償還による支出	-	60,480
自己株式の取得による支出	189	133
配当金の支払額	82,245	87,835
リース債務の返済による支出	5,012	7,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	269,646	497,530
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,404	438,084
現金及び現金同等物の期首残高	784,929	769,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	629,525	1,207,296

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務	偶発債務
債権譲渡高 382,795千円	債権譲渡高 421,829千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給与手当 379,470千円	従業員給与手当 416,796千円
退職給付費用 6,991千円	退職給付費用 9,451千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 741,294千円	現金及び預金勘定 1,351,400千円
拘束性預金 111,769千円	拘束性預金 144,103千円
現金及び現金同等物 629,525千円	現金及び現金同等物 1,207,296千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月2日 取締役会	普通株式	82,605	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月2日 取締役会	普通株式	82,592	10	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	訪問系 居宅 サービス	施設系 居宅 サービス	その他 居宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,836,915	1,835,705	1,483,164	499,275	9,655,060	413,266	10,068,326	-	10,068,326
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	245,111	245,111	245,111	-
計	5,836,915	1,835,705	1,483,164	499,275	9,655,060	658,377	10,313,437	245,111	10,068,326
セグメント利益 又は損失()	685,751	12,663	58,248	60,161	700,328	82,020	782,348	419,014	363,333

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業及びソフトウェア開発事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 419,014千円には、セグメント間取引消去65,913千円及び各セグメントに配分していない全社費用 484,927千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	訪問系 居宅 サービス	施設系 居宅 サービス	その他 居宅 サービス	居住施設 サービス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,871,182	2,006,529	1,620,810	910,981	10,409,503	128,697	10,538,201	-	10,538,201
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	322,433	322,433	322,433	-
計	5,871,182	2,006,529	1,620,810	910,981	10,409,503	451,131	10,860,635	322,433	10,538,201
セグメント利益 又は損失()	751,757	32,989	26,650	156,765	601,331	7,337	608,668	452,594	156,074

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣事業、食事・食材の提供事業等を含んでおります。

- セグメント利益の調整額 452,594千円には、セグメント間取引消去60,028千円及び各セグメントに配分していない全社費用 512,622千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 営業費用の配賦方法の変更

従来、営業費用の配賦方法については、各セグメントとの関連が不明確な一般管理費等及び各セグメントに帰属しない一般管理費等を「その他」に含めて表示しておりましたが、セグメント別の損益をより明瞭に表示するために、当第1四半期連結累計期間より、それぞれの費用の性質に応じ、合理的な配賦基準に基づき、各セグメントに配賦し、かつ、各セグメントに帰属しない一般管理費等を全社費用として「調整額」に含める方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報も変更後の配賦基準で表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	10.63	9.31
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	87,815	76,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	87,815	76,909
期中平均株式数(千株)	8,260	8,258

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 当社は、平成23年 6 月16日開催の取締役会において当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービス東日本が、同じく当社の完全子会社である株式会社ジャパンケアサービスを吸収し、下記のとおり合併することを決議いたしました。

(1)合併の目的

当社は、連結子会社である株式会社ジャパンケアサービスおよび株式会社ジャパンケアサービス東日本(株式会社コムスンからの承継事業の運営会社)において介護サービス事業を運営しております。これまで、2 社の社内組織の一本化、就業規則・人事制度の統一、人事交流の促進等の施策を実施し、実質的な一体運営による組織の融合を進めてまいりました。

今般、新たな中期経営戦略に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を中心とする地域包括ケア体制を構築していくためには、会社間の垣根を完全に取り除き、地域ごとに利用者ニーズに即した事業所の再編成を行い、適材適所の人材配置を実現することが不可欠であるとの判断に至り、両社を合併することといたしました。

これにより、中期経営戦略の実行をスピード・アップするとともに、経営資源の効果的かつ効率的な配分が可能になることから、当社グループの収益力のさらなる向上につながるものと考えます。

(2)合併の日程

合併期日(効力発生日) 平成23年10月 1 日

(3)合併方式

株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ジャパンケアサービスは解散いたします。

(4)合併比率及び合併交付金

当社の完全子会社同士の合併であることから合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払もありません。

(5)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(6)合併当事会社の概要

平成23年3月31日現在

	合併存続会社	合併消滅会社
商号	株式会社ジャパンケアサービス東日本	株式会社ジャパンケアサービス
事業内容	介護サービス事業	介護サービス事業
所在地	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号	東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
資本金	50,000千円	50,000千円
純資産	1,726,583千円	2,676,080千円
総資産	5,010,211千円	5,924,661千円
大株主	株式会社ジャパンケアサービスグループ 100%	株式会社ジャパンケアサービスグループ 100%

(7)存続会社の商号変更

新商号

株式会社ジャパンケアサービス（旧商号 株式会社ジャパンケアサービス東日本）

変更日

平成23年10月1日

変更の理由

当社は、これまで東日本を中心に事業展開していましたが、今般、新たな中期経営戦略において、事業展開地域を西日本へも拡大し、全国展開を目指すことといたしました。これを踏まえ存続会社の商号から「東日本」を外すことといたしました。

(8)合併及び商号変更後の状況

商号 : 株式会社ジャパンケアサービス
事業内容 : 介護サービス事業
本店所在地 : 東京都豊島区北大塚一丁目13番15号
代表者 : 代表取締役社長 馬袋秀男
資本金 : 50,000千円
事業年度の末日 : 3月31日

2. 当社は、平成23年9月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付けで株式会社プランニングケア及び有限会社ピー・スマートの株式譲渡契約を締結し、平成23年10月3日に当該株式を取得いたしました。

(1)株式取得の理由

当社は、これまで東日本を中心に事業展開していましたが、新たな中期経営戦略において、事業展開を西日本へも拡大し、全国展開を目指すことといたしました。

株式会社プランニングケア及び有限会社ピー・スマートは、大阪府門真市を中心に訪問介護、通所介護などの在宅介護事業、認知症対応型共同生活介護、介護付有料老人ホームなどの施設介護事業、高齢者住宅事業など、地域密着で総合的な介護事業を展開している会社です。

同2社を子会社化することは、当社が目指す西日本への事業展開や地域包括ケア体制の構築のための重要な基盤になると考えております。

これにより、中期経営戦略の実行をスピード・アップするとともに、当社グループの収益力のさらなる向上、企業価値の向上につながるものと判断いたしました。

(2)異動する子会社の概要

(1)商号	株式会社プランニングケア			有限会社ビー・スマート		
(2)本店所在地	大阪府門真市岸和田二丁目16番9号			大阪府門真市岸和田二丁目16番9号		
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 光野 有二郎			代表取締役社長 光野 有二郎		
(4)事業内容	介護事業			介護事業		
(5)資本金の額	10百万円			3百万円		
(6)設立年月日	平成16年3月12日			平成14年6月6日		
(7)大株主及び持株比率	光野有二郎 70% 光野ちなみ 30%			光野有二郎 83% 光野ちなみ 17%		
(8)当社との関係	資本関係	該当事項はありません		資本関係	該当事項はありません	
	人的関係	該当事項はありません		人的関係	該当事項はありません	
	取引関係	該当事項はありません		取引関係	該当事項はありません	
(9)最近3期間の業績及び財政状態	平成20年10月期	平成21年10月期	平成22年10月期	平成21年4月期	平成22年4月期	平成23年4月期
純資産(百万円)	18	24	93	48	53	66
総資産(百万円)	147	247	756	108	122	141
1株当たり純資産(円)	18,168.17	24,712.06	93,149.12	800,921.78	896,376.16	1,115,031.06
売上高(百万円)	300	376	967	140	149	180
営業利益(百万円)	0	7	155	4	5	24
経常利益(百万円)	3	8	126	5	7	22
当期純利益(百万円)	2	6	68	5	5	13
1株当たり当期純利益(円)	2,339.15	6,543.89	68,437.05	88,326.20	95,454.38	218,654.90

(3)取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

	株式会社プランニングケア	有限会社ビー・スマート
(1)異動前の所有株式数	0株(所有割合:0%)	0株(所有割合:0%)
(2)取得株式数	1,000株(発行済株式数に対する割合:100%) 取得価額(411百万円)	60株(発行済株式数に対する割合:100%) 取得価額(35百万円)
(3)異動後の所有株式数	1,000株(所有割合:100%)	60株(所有割合:100%)

(4)日程

	株式会社プランニングケア	有限会社ビー・スマート
(1)取締役会決議	平成23年9月15日	平成23年9月15日
(2)株式譲渡契約締結	平成23年9月15日	平成23年9月15日
(3)引渡期日	平成23年10月3日	平成23年10月3日

(5)株式の取得先 光野 有二郎(大阪府交野市)
光野 ちなみ(大阪府交野市)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ジャパンケアサービスグループ
取締役会 御中

清 新 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 寛 印

業務執行社員 公認会計士 宇 田 川 和 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンケアサービスグループの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンケアサービスグループ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社ジャパンケアサービス及び株式会社ジャパンケアサービス東日本は、平成23年10月1日付にて、株式会社ジャパンケアサービス東日本を存続会社として合併した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年10月3日に株式会社プランニングケア及び有限会社ビー・スマートの株式を取得し、子会社としている。
これらの事項は、当監査法人の結論に影響を与えない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

